



政府統計

11月29日(木)レク終了後解禁

平成24年11月29日

【照会先】

国立社会保障・人口問題研究所

企画部 藤原朋子、勝又幸子、竹沢純子

(電話) 03(3595)2985

報道関係者 各位

平成22(2010)年度「社会保障費用統計」の概況取りまとめ

社会支出(110兆円)、社会保障給付費(103兆円)とも過去最高を更新

国立社会保障・人口問題研究所はこのほど、平成22(2010)年度の「社会保障費用統計」(旧「社会保障給付費」)を取りまとめましたので、公表します。

「社会保障費用統計」は、年金や医療保険、介護保険、雇用保険、生活保護など、社会保障制度に関する1年間の支出を取りまとめたもので、ILO(国際労働機関)が定めた基準によるものと、OECD(経済協力開発機構)基準によるものを総称しています。昨年(平成21年度版)までは、ILO基準を中心に「社会保障給付費」として公表してきましたが、今年7月に本統計が基幹統計指定(総務大臣告示)されたのを機に、今回から名称を「社会保障費用統計」と変更し、ILO基準とOECD基準の両方を公表することになりました。

「社会支出」(OECD基準)は「社会保障給付費」(ILO基準)と比べ、施設整備費など直接個人に渡らない支出や就学前教育、自動車賠償責任保険、生活保護以外の住宅関係費などまで集計範囲に含みます。ILO基準の諸外国データが1996年以降、更新されていないのに対し、OECD基準のデータは定期的に更新・公表されており、国際比較の観点からは重要な指標となっています。

【集計結果のポイント】

- ・2010年度の「社会支出」総額は110兆4,541億円で過去最高を更新。対前年度増加額は1兆5,914億円、伸び率は1.5%となっている。
- ・2010年度の「社会保障給付費」総額は103兆4,879億円で初めて100兆円を超え、過去最高。対前年度増加額は3兆6,272億円、伸び率は3.6%となっている。
- ・国民1人当たりの「社会支出」は86万2,500円、「社会保障給付費」は80万8,100円。
- ・社会支出を政策分野別にみると、最も大きいのは「高齢」で52兆2,013億円、次いで「保健」の35兆589億円。この2分野で総額の約8割(79.0%)を占める。
- ・社会保障給付費を「医療」、「年金」、「福祉その他」に3分類すると、「医療」は32兆3,312億円で総額に占める割合は31.2%、「年金」は52兆4,184億円で同50.7%、「福祉その他」は18兆7,384億円で同18.1%となっている。
- ・社会保障給付費に対応する、社会保険料や公費による負担などの「社会保障財源」は総額112兆1,707億円で、前年度に比べ10兆6,714億円、8.7%の減となっている。

平成 22 (2010) 年度 社会保障費用統計 (概要)

平成 24 年 11 月
 国立社会保障・人口問題研究所

これまで毎年 ILO 基準による「社会保障給付費」を公表してきたところであるが、今年 7 月に社会保障費用統計として統計法 2 条第 4 項第 3 号による基幹統計指定を受けたことに伴い、平成 22 年度版よりその名称を「社会保障費用統計」と改訂し、ILO 基準に加えて国際比較が可能な OECD 基準の社会支出の集計結果を追加して公表することとしたもの。

社会支出は 110 兆 4,541 億円、社会保障給付費は 103 兆 4,879 億円

- (1) 2010 年度の社会支出の総額は 110 兆 4,541 億円であり、対前年度増加額は 1 兆 5,914 億円、伸び率は 1.5% である。
- (2) 2010 年度の社会保障給付費の総額は 103 兆 4,879 億円であり、対前年度増加額は 3 兆 6,272 億円、伸び率は 3.6% である。
- (3) 国民 1 人当たりの社会支出は 86 万 2,500 円であり、国民 1 人当たりの社会保障給付費は 80 万 8,100 円である。

社会保障費用の推移

年度	社会支出 億円	対前年度 伸び率	社会保障給付費 億円	対前年度 伸び率
		%		%
2005(平成17)	968,402	3.4	877,766	2.3
2006(18)	971,603	0.3	890,925	1.5
2007(19)	993,834	2.3	914,387	2.6
2008(20)	1,017,251	2.4	941,037	2.9
2009(21)	1,088,627	7.0	998,607	6.1
2010(22)	1,104,541	1.5	1,034,879	3.6

(注) 社会支出には、社会保障給付費に加えて、施設整備費等の個人に帰着しない支出、および就学前教育、自動車賠償責任保険、生活保護以外の住宅関係費等の制度も集計範囲に含む。詳しくは巻末参考資料 51-52 頁参照。

社会支出：政策分野別

- (1) 社会支出を政策分野別にみると、最も大きいのは「高齢」であり、52兆2,013億円、総額に占める割合は47.3%である。
- (2) 政策分野別で2番目に大きいのは「保健」であり、35兆589億円、総額に占める割合は31.7%である。
- (3) 上位2つの政策分野別以外では、「遺族」6兆9,343億円で6.3%、「家族」6兆1,131億円で5.5%、「障害、業務災害、傷病」5兆2,898億円で4.8%、「失業」1兆4,500億円で1.3%、「積極的労働市場政策」1兆3,316億円で1.2%、「他の政策分野」1兆2,667億円で1.1%、「住宅」8,083億円で0.7%となっている。
- (4) 対前年度伸び率では「家族」が34.0%と増加する一方、「積極的労働市場政策」が34.2%、「失業」が21.2%減少している。

政策分野別社会支出の推移

年 度	社会支出									
	高齢	遺族	障害、業務 災害、傷病	保健	家族	積極的労働 市場政策	失業	住宅	他の 政策分野	
	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円
2005(平成17)	968,402	456,677	66,474	44,020	315,670	40,898	12,775	17,189	5,518	9,180
2006(18)	971,603	463,919	67,043	47,103	311,048	40,447	9,909	16,940	5,866	9,328
2007(19)	993,834	475,731	67,800	49,154	319,991	40,796	8,353	16,173	6,109	9,727
2008(20)	1,017,251	489,215	68,261	51,229	327,427	43,236	9,166	12,177	6,497	10,043
2009(21)	1,088,627	521,003	68,881	54,405	340,505	45,614	20,248	18,399	7,557	12,015
2010(22)	1,104,541	522,013	69,343	52,898	350,589	61,131	13,316	14,500	8,083	12,667

構成割合

年 度	社会支出									
	高齢	遺族	障害、業務 災害、傷病	保健	家族	積極的労働 市場政策	失業	住宅	他の 政策分野	
	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
2005(平成17)	100.0	47.2	6.9	4.5	32.6	4.2	1.3	1.8	0.6	0.9
2006(18)	100.0	47.7	6.9	4.8	32.0	4.2	1.0	1.7	0.6	1.0
2007(19)	100.0	47.9	6.8	4.9	32.2	4.1	0.8	1.6	0.6	1.0
2008(20)	100.0	48.1	6.7	5.0	32.2	4.3	0.9	1.2	0.6	1.0
2009(21)	100.0	47.9	6.3	5.0	31.3	4.2	1.9	1.7	0.7	1.1
2010(22)	100.0	47.3	6.3	4.8	31.7	5.5	1.2	1.3	0.7	1.1

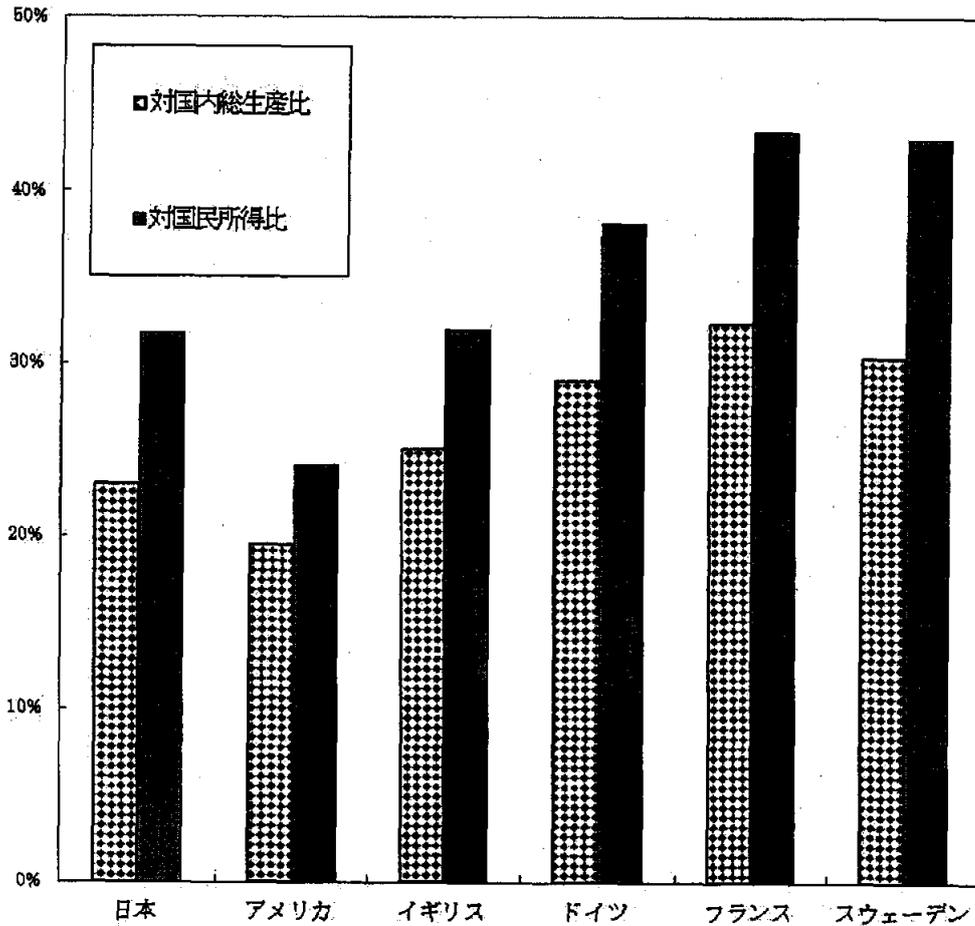
対前年度伸び率

年 度	社会支出									
	高齢	遺族	障害、業務 災害、傷病	保健	家族	積極的労働 市場政策	失業	住宅	他の 政策分野	
	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
2005(平成17)	3.4	4.1	4.8	Δ 7.4	3.9	4.1	Δ 6.4	Δ 4.5	79.6	Δ 0.1
2006(18)	0.3	1.6	0.9	7.0	Δ 1.5	Δ 1.1	Δ 22.4	Δ 1.5	6.3	1.6
2007(19)	2.3	2.5	1.1	4.4	2.9	0.9	Δ 15.7	Δ 4.5	4.1	4.3
2008(20)	2.4	2.8	0.7	4.2	2.3	6.0	9.7	Δ 24.7	6.4	3.3
2009(21)	7.0	6.5	0.9	6.2	4.0	5.5	120.9	51.1	16.3	19.6
2010(22)	1.5	0.2	0.7	Δ 2.8	3.0	34.0	Δ 34.2	Δ 21.2	7.0	5.4

社会支出の国際比較

諸外国の社会支出を対国内総生産比及び対国民所得比で見ると、我が国は、アメリカよりは大きいですがヨーロッパ諸国に比べると小さくなっている。

社会支出の国際比較（2009年）



社会支出の国際比較（2009年）

社会支出	日本	アメリカ	イギリス	ドイツ	フランス	スウェーデン
社会支出 対国内総生産比	22.97%	19.49%	25.03%	29.00%	32.35%	30.36%
対国民所得比	31.78%	24.06%	31.94%	38.11%	43.41%	42.98%

（資料）OECD Social Expenditure Database 2012 ed. による。

(<http://www.oecd.org/els/social/expenditure>)

国内総生産・国民所得については、日本は内閣府「平成24年版国民経済計算年報」、諸外国はOECD National Accounts 2012 による。

社会保障給付費：部門別

- (1) 社会保障給付費を「医療」、「年金」、「福祉その他」に分類して部門別にみると、「医療」が32兆3,312億円で総額に占める割合は31.2%、「年金」が52兆4,184億円で50.7%、「福祉その他」が18兆7,384億円で18.1%である。
- (2) 「医療」の対前年度伸び率は4.8%である。
- (3) 「年金」の対前年度伸び率は1.3%である。
- (4) 「福祉その他」の対前年度伸び率は8.4%である。このうち、介護対策(再掲)は5.5%の伸びとなっている。

部門別社会保障給付費の推移

年 度	計	医療	年金	福祉その他	介護対策(再掲)
					億円
2005(平成17)	877,766	281,240	462,930	133,595	58,674
2006(18)	890,925	281,006	473,253	136,666	60,464
2007(19)	914,387	289,410	482,737	142,239	63,555
2008(20)	941,037	296,201	495,443	149,394	66,484
2009(21)	998,607	308,446	517,246	172,914	71,162
2010(22)	1,034,879	323,312	524,184	187,384	75,051
	(100.0)	(31.2)	(50.7)	(18.1)	(7.3)

対前年度伸び率

年 度	計	医療	年金	福祉その他	介護対策(再掲)
					%
2005(平成17)	2.3	3.7	1.7	1.5	4.5
2006(18)	1.5	Δ 0.1	2.2	2.3	3.1
2007(19)	2.6	3.0	2.0	4.1	5.1
2008(20)	2.9	2.3	2.6	5.0	4.6
2009(21)	6.1	4.1	4.4	15.7	7.0
2010(22)	3.6	4.8	1.3	8.4	5.5

社会保障財源

社会保障財源の概念は社会保障給付費と同様 ILO 基準に対応するもので、総額には、給付費に加えて、管理費及び施設整備費等の財源も含まれる。

- (1) 収入総額は 112 兆 1,707 億円である。
- (2) 項目別割合をみると「社会保険料」が 57 兆 8,468 億円で、収入総額の 51.6% を占める。次に「公費負担」が 40 兆 830 億円で 35.7% を占める。
- (3) 対前年度伸び率をみると、「社会保険料」が 4.4%、「公費負担」が 2.3% それぞれ増加するとともに、「資産収入」が大幅に減少したため、全体では 8.7% の減少となっている。

項目別社会保障財源の推移

年 度	合 計	社会保険料	公費負担	他の収入	
				資産収入	その他
	億円	億円	億円	億円	億円
2005(平成17)	1,174,996	547,072	297,302	188,447	142,175
2006(18)	1,044,854	562,016	303,383	87,225	92,231
2007(19)	1,008,056	568,740	310,541	20,363	108,412
2008(20)	1,019,855	574,476	327,293	7,601	110,485
2009(21)	1,228,421	554,126	391,850	146,154	136,292
2010(22)	1,121,707	578,468	400,830	8,380	134,029

構成割合

年 度	合 計	社会保険料	公費負担	他の収入	
				資産収入	その他
	%	%	%	%	%
2005(平成17)	100.0	46.6	25.3	16.0	12.1
2006(18)	100.0	53.8	29.0	8.3	8.8
2007(19)	100.0	56.4	30.8	2.0	10.8
2008(20)	100.0	56.3	32.1	0.7	10.8
2009(21)	100.0	45.1	31.9	11.9	11.1
2010(22)	100.0	51.6	35.7	0.7	11.9

対前年度伸び率

年 度	合 計	社会保険料	公費負担	他の収入	
				資産収入	その他
	%	%	%	%	%
2005(平成17)	19.0	1.8	3.9	169.3	51.3
2006(18)	△ 11.1	2.7	2.0	△ 53.7	△ 35.1
2007(19)	△ 3.5	1.2	2.4	△ 76.7	17.5
2008(20)	1.2	1.0	5.4	△ 62.7	1.9
2009(21)	20.5	△ 3.5	19.7	1,822.7	23.4
2010(22)	△ 8.7	4.4	2.3	△ 94.3	△ 1.7

(注) 「資産収入」については、公的年金制度等における運用実績により変動することに留意する必要がある。また、「その他」は積立金からの受入を含む。